

令和6年度 東京都立町田総合高等学校 学校経営報告

校長 後藤 洋士

1 令和6年度の成果

数値目標等		成 果 (前年比)
(1) 学習指導・教科指導		
① 生徒の授業満足度 (継続・継続)	85%以上	78% (→)
教員の Teams 活用 (継続等も含む)	100%	100% (→)
② 中間期末の考査前補習	30講座以上	16講座 (↓)
長期休業中の講習実施 (夏・冬・春)	60講座以上	35講座 (↑)
③ 図書館ホームルームの実施	2回以上	1回 (↓)
④ 各種検定試験合格者 (延べ数)	100名以上	59名 (*新規)
⑤ 教員相互の授業参観 (年計画)	3回以上	3回 (→)
(2) 進路指導・キャリア教育		
① 生徒個別面談の実施 (各学年1人あたり)	1回以上	1回以上 (→)
学力・模試分析等の実施 (年間)	3回以上	5回 (→)
② 生徒の希望進路決定率	90%以上	92% (↑)
③ 総合型選抜による進路実現	50名以上	101名 (↑)
④ 「日東駒専」以上への進学	5名以上	5名 (↑)
看護・医療系への進学	10名以上	16名 (↑)
(3) 生活指導・特別活動等		
① 各年次による指導での改善率	100%	100% (→)
特別指導 (別室での生活指導) の実施	0件	8件 (↓)
② 生徒の行事満足度	80%以上	67% (→)
部活動加入率	80%以上	53% (↓)
③ 部活動の実績向上	都ベスト8以上	バドミントン (都ベスト8) ダンス部 (都・ブロック準優勝)
④ いじめ重大事態の発生	0件	0件 (→)
いじめ認知・対応 (延べ数・生徒トラブル等も含む)	50件以上	50件以上 (→)
教育相談満足度	90%以上	77% (↑)
(4) 地域連携・地域探究		
① 地域連携行事	5回以上	16回以上 (↑)
② 地域人材の活用 (延べ数)	100名以上	185名 (↓)

(5) 国際理解教育		
① 国際交流に係る検討委員会の開催	5回以上	1回以上(*編)
② 異文化交流活動(延数)	10回以上	10回以上(↓)
(6) 広報活動・募集活動等		
① ホームページ更新回数	300回以上	340回(↓)
ホームページアクセス数	2万回以上	約38万回(↓)
② 入選応募倍率(推薦)	2.0倍以上	1.50倍(→)
入選応募倍率(一般)	1.2倍以上	0.99倍(↓)
③ Good News への記事掲載	年12回以上	4回(*類)
(7) 学校経営・組織体制		
① ファイルサーバへのデータ格納率	100%	100%(→)
② 超過勤務縮減(月45h以上教員数)	0人(評延数)	12人(→)
③ 学校事故・サービス事故	0件	0件(→)
窓口対応満足度	90%以上	90%(↓)
④ 一斉配信メール活用率	100%	100%(→)
(補) 学校評価の結果について		
① 「学校が良くなった」と考える評価委員の割合		100%(→)

2 今年度の取組と自己評価

(1) 学習指導・教科指導

【目標】進路実現に必要な基礎・基本的な学力の定着、生徒の学ぶ意欲の向上

【方策】①観点別^{*1}による学習指導法を確立し、生徒の資質・能力を適切に評価する。

②教科・科目の履修(1単位当たり、年間35回中27回以上の出席が必要)に係る生徒指導を徹底する。

③ICTの利活用による生徒の興味・関心、主体性を向上させる授業を確立する。

^{*1} 観点別学習状況の評価のこと。評価は80%以上がA、50%がB、50%未満がCを目安とする。

① 観点別学習状況の評価が導入され3年目(完成年度)になり、教科・科目における生徒の資質・能力を適正に評価する精緻で効果的な仕組みの構築に向けた進捗に差がでてきた。引き続き、学習指導・評価計画の在り方について見直し、改善を推進する必要がある。

② 生徒・保護者ともに、上級学校への出願に求められる評定平均値に着目するが、基礎・基本的な学力の定着に係る認識が高いとはいえない。遅刻・欠席・早退に係る授業規律の向上の取組を推進するとともに、生徒が主体的に学習に取り組む環境の構築に向けて、保護者の理解を高める必要がある。

③ 昨年度と比較して一人一台端末の活用に係る授業改善が推進され、ツールとしての有用性は高いと認められるが、紙媒体の教科書、資料集等の教材との共存に課題がある。また、発達障害がある生徒も含め学習の過程を理解させるために教員が作成・配布する補助教材は紙媒体であることから、学校におけるペーパーレス化は進んでいない状況がある。

学習アプリの導入を契機に主体的に学習に取り組もうとする生徒は増加傾向にあり、学力の到達度を測る模擬テストを一人一台端末で実施するなど、今後も効果的な取組を推進する。

(2) 進路指導・キャリア教育

【目標】生徒の多様な進路希望を実現と、キャリア教育を通じた社会人基礎力の育成

【方策】①一般選抜に挑戦できる教科・科目選択の在り方を生徒に示し、理解させる。

②生徒が「進学したい」学校を選べるよう、系統的な進路指導体制を再構築する。

③系統的・計画的なキャリア教育の指導・評価方法を確立する。

- ① 本校の特色であるキャリア教育の実践における探究活動の取組の成果を生かし、年内に実施された総合型選抜・学校推薦型選抜において多くの合格につなげることができた。他方、一般選抜に挑戦するための生徒の基礎・基本の学力の定着が十分ではない。生徒のみならず保護者も含め、進路選択に係る説明会等を実施するなど、教科・科目等の選択に係る理解を高めていく必要がある。
- ② 「IBLD a y」を含めた高大連携の取組を推進してきた成果として、一部の生徒が主体的に学びたい分野を選択して進路を開拓し、大学等への進学を決めることができた。行ける大学から、行きたい大学に向けて挑戦する生徒を最後まで支援する校内組織の強靱化を進める必要がある。
- ③ 都教育委員会指定の「地域探究推進校」事業の4年目（指定最終年度）であり、近隣の大学と連携した探究活動「IBLD a y」を実施するなど系統的な教育プログラムを構築することで、生徒の進路・キャリアに係る意識の変容が見られた。

(3) 生活指導・特別活動等

【目標】社会人として必要な規範や道徳心を培うとともに、生徒の自己管理能力を育成

【方策】①生徒手帳の内容に基づき、社会人として自律できるよう生徒指導を徹底する。

②卒業する条件となる特別活動を通し、生徒の主体性・自尊感情を育成する。

③心身の健康を保持するための保健指導や教育相談体制を充実する。

- ① 生徒手帳に示している学校生活や身だしなみ等に係る生活指導に係る生徒・保護者の認識が十分にあるとはいえず、その要因の一つとして、教員間の生活指導に対する認識・実践に差が見られることがあげられる。次年度も、年度当初に指導方針を周知するとともに、年間を通して生徒の情報を共有するなどして、生徒の自己管理能力の育成に係る取組を強化・推進していく必要がある。
- ② 始業・終業式や体育祭、文化祭、修学旅行などの特別活動への出席・参加、そこでの取組が高校卒業の条件となっていることを、教員も生徒・保護者も十分に理解していない。教科・科目等の授業だけではなく、学校生活の全てが学びの場であるという理解を高めていく必要がある。
- ③ 体調不良を理由とする生徒の遅刻・欠席・早退の数が高止まりしている。コロナ禍を経て、学校に登校し、授業に出席することを大切にするよう指導をしているが、十分に浸透していない。相談体制等に係る組織的な取組を強化し、継続していく必要がある。

(4) 地域連携・地域探究

【目標】教育活動での地域連携を重視し、探究活動や学校行事等での関わりを強化

【方策】①近隣の教育・行政機関等と連携した地域探究に係る校内組織を確立する。

②指定校事業の最終年度に当たり、取組の成果等を全都立高校へ周知する。

③地域人材やNPO等との連携を通じた文化交流活動などを促進する。

- ① キャリア教育部において外部機関との連携を強化し、多様な人材を招聘して計画的に教育活動を実施することができた。地域からも本校における探究活動等に係る理解が高まり、地域の取組に生徒が関わることで、生徒の社会参画意識の醸成を図ることができた。
- ② 地域探究推進校の指定最終年度であり、町田市の行政部署と連携した「町田市探究」、近隣大学との連携を強化して実施した「IBLD a y」などの取組の成果報告会を実施するとともに、外部から有識者を招聘し、高評価を受けた。
- ③ これまで本校でつくり上げてきた教育プログラムを、次年度以降、連携しているNPOへ業務移管する計画を立案し、キャリア教育部において方法等を検討してきた。令和7年度も都教育委員会からの支援を受け、確実に実行していくことが重要である。

(5) 国際理解教育

【目標】国際社会における多様な価値観を理解し、互いに尊重し合える態度を育成

【方策】①「日本文化」を土台に自他の文化を尊重するグローバル教育を推進する。

②第二外国語や、海外の高校生との交流等による異文化理解を促進する。

③都教育委員会が実施する海外交流事業などを積極的に活用する。

- ① 部活動や選択必修科目「日本文化」を通して学んだ成果を、入学式において箏曲による演奏や和太鼓によって新入生を迎えることができた。
- ② 選択科目「韓国語」の選択する生徒が年々増加傾向にあり、講座開講に向けた講師の確保が課題である。また、都教育委員会の支援を受けて実施した韓国の高中生とのオンライン交流活動、授業内で実施した民族衣装の着付け体験などの取組を通して異文化理解・交流を進めている。
- ③ グローバル教育推進委員会において、都教育委員会が行うオンラインを活用した海外交流事業や生徒の海外派遣授業、東京グローバルゲートウェイ（TGG）での体験活動などを活用した。次年度は、他の都立高校と連携した生徒の海外研修の調査・検討を進める。

(6) 広報活動・募集対策

【目標】総合学科の新たな魅力を広報・発信、地域から信頼される教育機関への進化

【方策】①教育活動の実践・成果等に係るホームページでの迅速な発信を強化する。

②SNS を積極的に活用し、本校の特色・取組などを発信する体制を構築する。

③地域の学習塾や中学校への定期訪問と広報活動等を組織的に推進する。

- ① 町田市の中学3年生人口が約3000人とこの3年間横ばいである中で、町田・八王子地域の都立高校の第一希望者数は89%（対前年比）であった。本校への第一希望者は95%であったことから、広報活動の一定の成果を認めることができるが、入学者が定員割れした現状を分析し、次年度以降のホームページ等の情報発信の在り方も見直していく必要がある。
- ② 今年度も夏季休業中を含めた申込制の学校案内会・説明会等を複数回企画・実施した。上記①で示したとおり、生徒の都立高校離れは顕著であり、インスタグラム等での情報発信を強化していく必要がある。
- ③ 本校の教育活動の地域における理解は進んでいるが、中学校に向けた情報発信は十分とはいえず、総合学科についての理解は十分ではない。在校生による出身中学校へのパンフレット配布とともに、効果的な広報活動をどのように展開していくのかを再検討する必要がある。

(7) 学校経営・組織体制

【目標】全教職員が連携し、分掌等が組織的に機能して特色ある教育活動を展開

【方策】①各分掌等主任がミドルリーダーとして機能する組織体制を構築する。

②職員室と経営企画室の連携による各種事務処理の円滑化を推進する。

③業務効率化と働き方改革によるライフ・ワーク・バランスを促進する。

- ① 本校では主幹教諭の配置が充足することによって、主任教諭が分掌主任を担う可能性が低くなっている。分掌業務を責任者として運営する経験は重要であり、校内体制の強靱化にもつながることから、人事配置を工夫するとともに、各分掌における副主任の役割を明確化させることで、人材育成を進めていくことが重要である。
- ② 自律予算の適正な執行に向けた経営企画室職員の取組について、教員の更なる理解と協力が重要である。限りある都民の税金を活用し、教育活動を実践していることについて改めて確認し、教職員の相互理解を深めていく必要がある。
- ③ 総合学科に配置される教員定数が多いことから、各分掌が十分に連携していない状況でも適正に業務を進められる環境がある。結果、他分掌の取組を十分に理解せず、調整が十分でないことから起こるトラブルも生じた。組織決定して実施する取組について、全ての教職員が認識し、分担して対応する必要がある。